交付運用報告書

スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)

特化型

追加型投信／国内／株式／
特殊型（絶対収益追求型）

第7期(決算日 2021年10月15日)
作成対象期間(2021年4月16日～2021年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）』は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末 (2021年10月15日)	
基 準 価 額	11,357円
純資産総額	21,996百万円
第7期 (2021年4月16日～2021年10月15日)	
騰　落　率	2.4%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

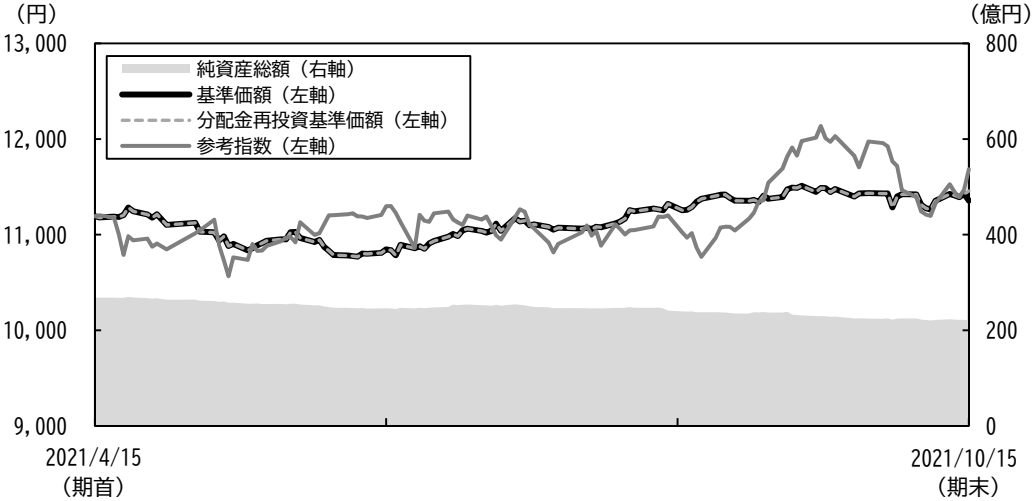
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

■ 基準価額等の推移　(2021年4月16日～2021年10月15日)

基準価額は期首に比べ2.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第7期首 ： 11,193円
第7期末 ： 11,357円(既払分配金100円)
騰 落 率 ： 2.4%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は当ファンドの期首(2021年4月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

■ １万口当たりの費用明細

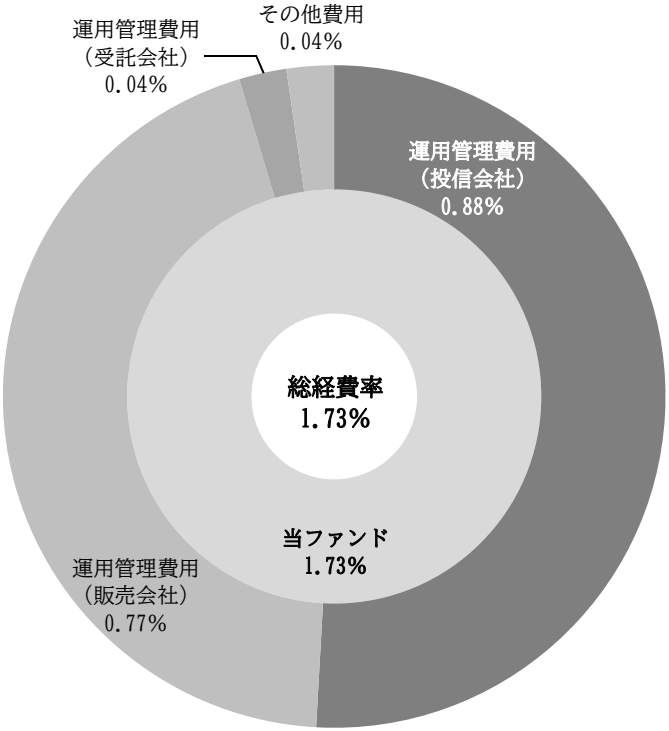
項目	当期 2021年4月16日～2021年10月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.844%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 49）	（ 0.440）	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 43）	（ 0.386）	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	（ 0.018）	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（ 0.009）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	（ 2）	（ 0.018）	
(c) その他費用	2	0.018	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（ 0.009）	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 1）	（ 0.009）	・法定書類等の作成、印刷費用
合計	99	0.889	
期中の平均基準価額は11,142円です。			

（注1）期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注2）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

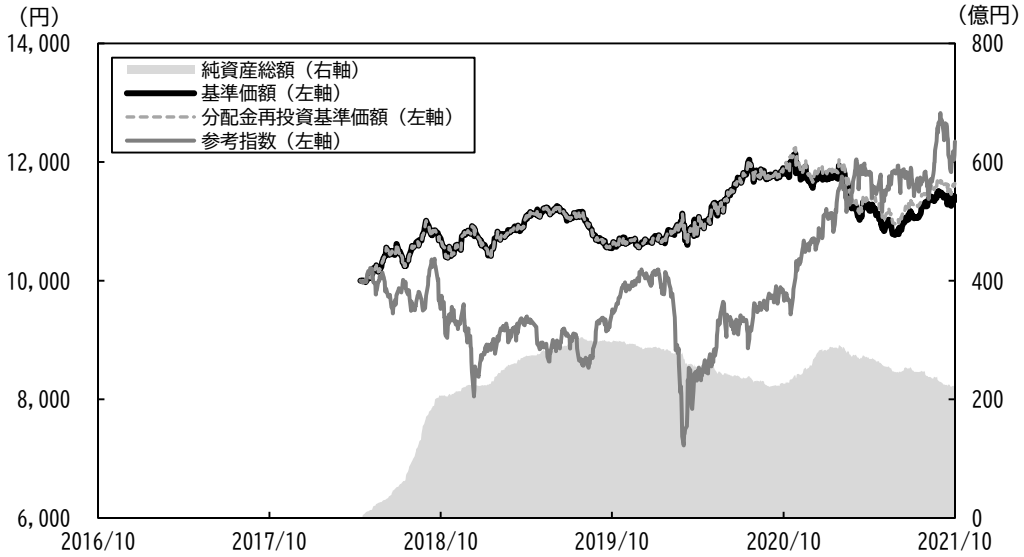
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近５年間の基準価額等の推移 （2016年10月15日～2021年10月15日）



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018年5月1日 設定日	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月15日 決算日	2021年10月15日 決算日
基準価額 （円）	10,000	10,707	10,548	11,802	11,357
期間分配金合計(税込み) （円）	－	0	0	100	200
分配金再投資基準価額騰落率 （%）	－	7.1	△ 1.5	12.8	△ 2.1
参考指数騰落率 （%）	－	△ 4.8	△ 0.8	3.2	26.6
純資産総額 （百万円）	10	20,617	29,603	22,587	21,996

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期は期を通じて景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし終盤の9月に入って菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は約31年ぶりの高値近辺で期末を迎えました。

このような投資環境の中、当ファンドは期を通じて絶対リターンはプラスを確保しましたが、市場平均に対しては下回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率はおおむね76％から95％の間を維持しました。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は期中、大きく上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、リクルートホールディングス、ミスミグループ本社などです。

リクルートホールディングスは、2021年3月期はコロナ禍の影響により税引前利益が前期比26％減と苦戦を余儀なくされましたが、2022年3月期第1四半期は売上が前年同期比4割増、税引前利益が同2.7倍と大幅な増収増益を達成し、株価が急騰しました。業績の急激な回復要因としては、主に米国においてパンデミック後の経済再開の動きが活発化するなかで、労働需給が逼迫(ひっぱく)化し、同社主力のHRテクノロジー事業の収益が急拡大したことが挙げられます。同事業は引き続き業界の圧倒的リーダーであり、顧客企業の人事採用プロセスのオートメーション化など革新的サービスの投入を続けており、今後も成長が期待されます。

FA部品・金型部品の製造・流通事業を手掛けるミスミグループ本社は国内で成功した高品質の精密機械製品を、低価格、短納期で1個からでもユーザーに提供するという「ミスミモデル」の海外展開に注力中です。売上は景気循環に連動するものの、相対的に業績の安定度は高いのが魅力であり、当期はコロナ禍からの経済回復により設備投資の需要が戻ることが期待され株価が上昇しました。業績予想は過去最高益が見込まれています。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はソフトバンクグループ、日本電産などです。

当ファンドはソフトバンクグループをテクノロジーに特化した投資会社として評価しています。当期は同社投資先企業であるアリババやビジョンファンドを通じて保有している上場企業の株価下落が大きかったことから、同社株価も株主純資産価値の減少が懸念され下落しました。しかしながら、今後も既存投資先の持続的な成長力や、新規投資案件の発掘見通しなどを前提とすれば未だ割安であるというのが当ファンドの見解です。

またオーナー経営者である孫正義氏についても、日本を代表する起業家として、投資事業に限らず長期的な株主価値創造に貢献すると考えています。

小型精密モーターメーカーとして世界最大手の日本電産は、世界的な半導体供給不足や物流網の混乱が、同社の製造業顧客に悪影響を与えるとの思惑から、株価が下落しました。しかし近年取り組んでいる生産性改善プロジェクト「ダブル・プロフィット・レシオ(WPR)」の効果発現や、注力中の電気自動車向けトラクションモーター事業における受注の順調な積みあがりが引き続き期待されることから、中期的には業績が成長軌道に戻ることが予想されます。同社は成長をけん引する長期的な基調トレンドとして「5G&サーマルソリューションの波」、「脱炭素化の波」、「省人化の波」、「デジタルデータ爆発の波」、「省電力化とコロナ後の波」というコロナ後の新「5つの大波」に焦点をあてています。同社が得意とする精密モーターはあらゆる製造業に使われるもっとも基本的な部品のひとつですが、これら5分野が今後モーター需要の大幅な増加をもたらす見込みです。日本電産は、2022年度に売上2兆円、さらには長期目標として2030年度に連結売上高10兆円を掲げています。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年4月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	10.4
2	日本電産	電気機器	9.2
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.8
4	リクルートホールディングス	サービス業	7.5
5	シマノ	輸送用機器	6.7
6	ダイキン工業	機械	5.7
7	キーエンス	電気機器	5.7
8	テルモ	精密機器	5.5
9	メルカリ	情報・通信業	5.1
10	日産化学	化学	4.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2021年10月15日)

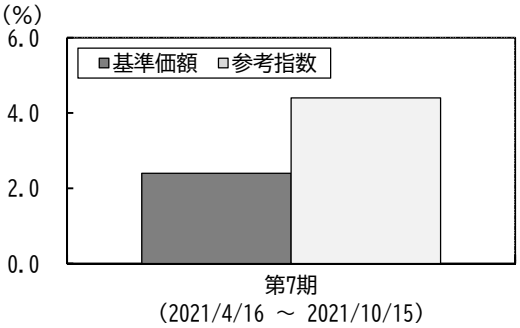
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	9.4
2	リクルートホールディングス	サービス業	9.1
3	日立製作所	電気機器	6.9
4	日本電産	電気機器	6.8
5	キーエンス	電気機器	6.3
6	テルモ	精密機器	6.1
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.8
8	メルカリ	情報・通信業	5.6
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.4
10	ダイキン工業	機械	5.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり100円(税込み)とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針および今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第7期 (2021年 4月16日～ 2021年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.87%)
当期の収益	23
当期の収益以外	76
翌期繰越分配対象額	1,357

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） ＞

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

新型コロナウイルスの流行によって日本経済は回復が遅れていますが、2021年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に高水準を維持しています。TOPIXは向こう12か月における日本企業の過去最高業績(2017年度)までの回復を既に織り込んだ水準にあります。ただし、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、長期的な日本株プラス要因であると考えています。とりわけ日本の労働生産性の改善や、資本収益性の改善が顕著にみられれば株価の上昇要因になると考えられます。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。
－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本方針に変更はありません。
外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

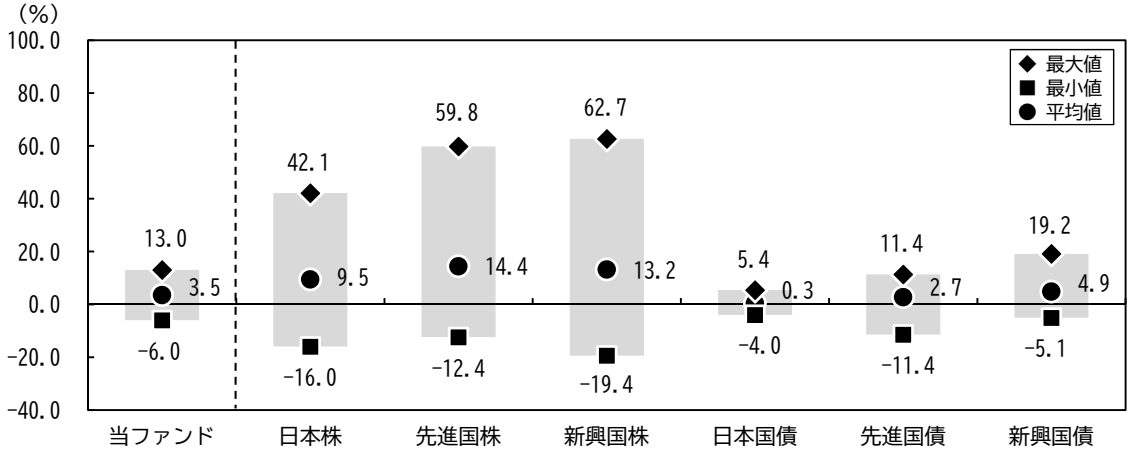
商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2018年5月1日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ② 株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50％超を基本とします。 ③ マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。 ④ 株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10％を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35％を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10％を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 （2016年10月末～2021年9月末）



（注1）当ファンドは2018年5月1日に設定しているため、2019年5月から2021年9月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2016年10月～2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

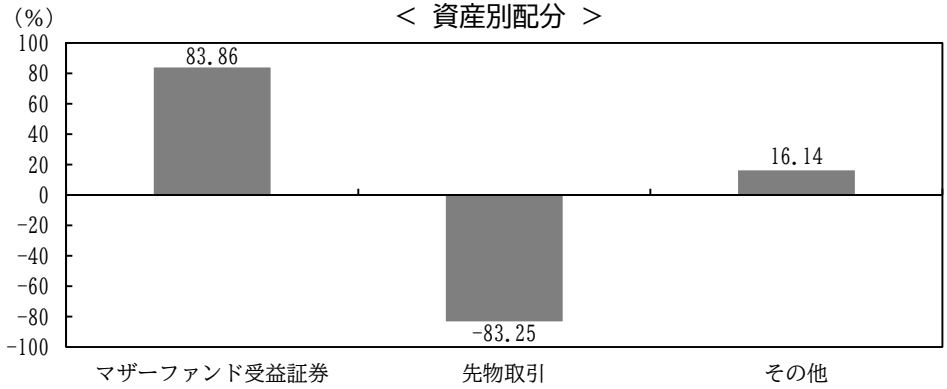
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容　（2021年10月15日現在）

＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第7期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	83.86%
組入銘柄数	1ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項　　目	第7期末 2021年10月15日
純資産総額	21,996,488,126 円
受益権総口数	19,367,937,988 口
1万口当たり基準価額	11,357 円

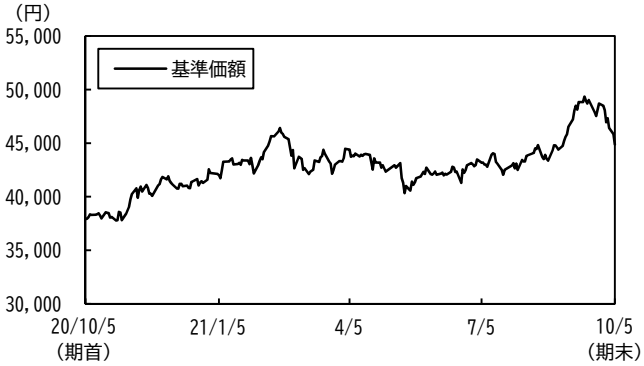
（注）当期中における追加設定元本額は1,454,881,700円、同解約元本額は6,047,069,828円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】　（2021年10月5日現在）

＜ 基準価額の推移 ＞

（2020年10月6日～2021年10月5日）



＜ 組入上位10銘柄 ＞

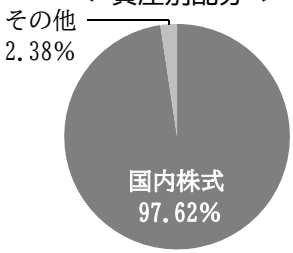
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	9.2
2	リクルートホールディングス	サービス業	8.9
3	日立製作所	電気機器	6.9
4	日本電産	電気機器	6.6
5	キーエンス	電気機器	6.2
6	テルモ	精密機器	6.2
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.6
8	メルカリ	情報･通信業	5.6
9	ソフトバンクグループ	情報･通信業	5.5
10	シマノ	輸送用機器	5.5
組入銘柄数		20銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ １万口当たりの費用明細 ＞

項　　目	当期 2020年10月6日～2021年10月5日	
	金　額	比　率
(a) 売買委託手数料 （株　　式）	6円 （　6）	0.014% （0.014）
合　　計	6	0.014
期中の平均基準価額は42,676円です。		

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2021年10月5日現在のものです。

（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

（注3）国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。